

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	事業群	: 県民生活部県民協働課
施策名	(3) 多様な主体が支えあう地域づくりの推進		事業群	: 企画振興部地域づくり推進課
事業群名	多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり	課(室)長名	事業群	: 松尾 和子、事業群 渡辺 大祐
事業群名	地域を支える拠点づくり	事業群関係課(室)	生活衛生課	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)					(取組項目)	
<p>県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業などの多様な主体による協働を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを中核拠点とし、関係団体とも連携しながら、NPO・ボランティア活動を促進する各種支援を行い、ともに支えあう地域づくりを推進します。</p> <p>地域(集落)の維持が難しい状況にあるなか、住民がそのまま住み続けられるように、「集落生活圏」の維持・活性化の取組を支援し、市町が進める「小さな拠点」づくりを後押しします。</p>					<p>)NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実(事業群 )</p> <p>)多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化(事業群 )</p> <p>)地域の主体的な取組や地域貢献に取り組む市町等への支援を実施(事業群 )</p> <p>)地域を引っ張る人材を育成するため集落再生塾の開講(事業群 )</p>	
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	NPO法人の新規設立数	22法人以上	22法人	32法人	145%	<p>人口減少や超高齢社会の急速な進展によって、NPO法人等の活動の担い手確保が難しくなっており、NPO法人の新規設立数も近年横ばい傾向に推移している。そのような中、平成28年度は、NPO法改正の説明会や管理運営説明会の開催をはじめ、設立等の相談や問い合わせにも適切、迅速に対応するとともに、各種研修会等の機会を捉え、NPO法人等の活動事例の紹介などを積極的に行った結果、目標を上回る実績となった。</p> <p>平成27年度から引き続き、南島原市(山口地区等)及び五島市(奈留地区)の集落維持・活性化の取組を支援するとともに、新たに西海市(雪浦地区)、東彼杵町(木場地区)を支援した。また、国の補助制度等を活用して平戸市(大島地区等)及び対馬市(上県地区)で集落の維持・活性化の取組が始まり、目標を上回る実績となった。</p>
	新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)	21件	5件	6件	120%	
その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	28年度事業の実施状況(29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標			H28目標	H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)								H29目標		
取組項目	特定非営利活動促進法施行等事務	H12-	4,125	4,125	14,476	NPO法人・ボランティア団体	NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援や法人運営の説明会開催をはじめ、NPO法の改正に伴う手引書の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。	活動指標	管理運営説明会の開催回数(回)	2	3	150%	説明会の開催や適切、迅速な助言・指導等を行うことにより、NPO法に基づく法人の円滑な管理運営についての支援をはじめ、NPO法人活動の透明性の確保や信頼性の向上、NPO法人の円滑な設立などに寄与した。		
			5,139	5,139	13,726			成果指標	事業報告書等提出率(%)	95	97	102%			
	中間支援組織によるNPO組織力強化事業	(H29新規) H29-32	-	-	-	NPO法人	新たな活動や取組の拡大に意欲のあるNPO法人を対象に、実践的な経験や知見を持つ中間支援組織による組織診断や取組における課題解決に向けた改善計画策定等の支援を行う。	活動指標	派遣NPO法人数(団体)	-	-	-			
			1,381	1,381	3,230			成果指標	設定したNPO法人の組織課題の解決割合(%)	-	-	-			
	ボランティア振興事業	H3-	10,824	5,412	804	(社福)長崎県社会福祉協議会	NPO・ボランティア活動の参加促進や担い手づくりを推進するため、県社会福祉協議会が行うシニアボランティア応援事業やボランティア体験事業等に対して支援を行った。	活動指標	サマーボランティアキャンペーン受入施設・団体数(施設・団体)	300	328	109%			
			10,824	5,412	807			成果指標	サマーボランティアキャンペーン参加者数(人)	3,000	3,054	101%			

取組項目	地域による動物愛護活動サポート事業	(H28 終了) H27-28	1,099	1,099	2,413	動物愛護推進員、ボランティア、県民	県内各地で協議会を開催し、地域における動物愛護に関する問題を明確にした。また、子猫の引取り対策として、地域住民で野良猫の餌や糞尿の世話をしながら不妊去勢手術を実施する地域猫活動を推進した。	活動指標 動物愛護推進協議会支部協議会開催回数(回)	20	20	100%	地域の実状に応じた動物愛護対策を推進することで、犬猫の保健所引取り頭数の削減に寄与した。	
	生活衛生課		-	-	-			成果指標 犬猫の引取り頭数(頭)	4,606	3,570	122%		
取組項目	不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト	(H29 新規) H29-31	-	-	-	動物愛護推進員、ボランティア、県民	犬猫の殺処分数の半減を目指し、ボランティア団体と協力した地域猫活動により離乳前子猫の収容数を削減するとともに、収容された犬猫の譲渡活動を推進する。	活動指標 不妊去勢支援頭数(頭)	-	-	-	-	
	生活衛生課		3,997	3,997	2,423			成果指標 犬猫の殺処分数(頭)	200	-	-		
取組項目	NPOと県がともに働くプロジェクト	H25-29	17,138	17,138	6,434	NPO法人・ボランティア団体	多様化する県民ニーズや地域課題にきめ細かに対応するため、NPO法人等からの企画提案をもとに、NPO法人等と県とが協働し、互いに持っている長所(能力や機能等)を活かしながら地域課題の解決に取り組んだ。	活動指標 事業報告会の開催回数(回)	1	1	100%	平成28年度に継続した8事業の円滑な実施に向け、専門家によるコーディネート等を行い、よりよい成果が得られ協働の推進に寄与した。	
	県民協働課		12,941	12,941	5,652			成果指標 H28:実施協働事業の中間評価において、及第点を超えた事業の割合(%) H29:協働終了後も事業継続する意向のプロジェクトの割合(%)	1	100	100%		
	協働サポートデスク事業	H28-30	657	657	5,629	NPO法人・ボランティア団体、市町、企業	NPOと行政や企業等との連携・協働を推進するため、協働に関する事業企画提案の受付や相談・助言、情報・意見交換会の開催や事業化に向けた専門家によるコーディネート等を行う窓口を設置した。	活動指標 相談等受理件数(件)	15	24	160%		協働サポートデスクにおいて、協働に関する相談や事業企画提案を受け付け、NPOと行政・企業等との情報・意見交換会などを実施し、協働の事業化を支援した。
	県民協働課		952	952	4,844			成果指標 今後の連携・協働に向けて情報・意見交換まで進展した事案件数(件)	5	6	120%		
取組項目	NPOと企業とのパートナーシップ支援事業	H27-29	520	520	4,825	NPO法人・ボランティア団体、企業	NPOと企業との連携・協働を推進するため、講演、取組事例の紹介、協働サポートデスク事業の説明、情報交換会を開催した。	活動指標 情報交換会開催回数(回)	2	2	100%	NPOと企業等を対象としたパートナーシップ交流会を県内2ヶ所(長崎市、佐世保市)で開催し、NPOと企業との連携・協働の推進に寄与した。	
	県民協働課		980	980	4,037			成果指標 今後連携・協働を行いたいと考えた情報交換会参加者(NPOと企業)の割合(%)	80	100	125%		
取組項目	小さな楽園プロジェクト費	H27-31	22,387	11,194	9,650	市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	自発的に生活サービス支援及び活性化策に一体的に取り組み、持続可能な仕組みづくりを行う地域に対し、市町を通じて支援を行った。	活動指標 H28:リーダー育成のための集落再生塾開催回数(回) H29:人材研修(集落再生塾等)(回)	1	1	100%	小さな楽園づくり交付金制度により、平成27年度から引き続き五島市と南島原市の取組に対し支援を行い、平成28年度からは新たに西海市及び東彼杵町の取組に対し支援を行った。廃校を活用した拠点づくり、空き家の活用(ゲストハウス、移住者用)、耕作放棄地の解消、移動販売車による買い物対策、高齢者見守りなどの活動が行なわれ、集落の維持・活性化の推進に寄与した。	
	地域づくり推進課		64,301	32,151	9,689			成果指標 新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)	5	6	120%		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

( )NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実

ボランティア活動に関する情報発信の拡大を図るため、NPO・ボランティア団体を含む関係団体の情報・意見交換を行う機会や、県民ボランティア活動支援センターによるメールマガジンの配信者数の拡大を目指すとともに、人材育成のために実施する各種講座の内容をさらに検討する必要がある。また、ボランティア活動の相談については、県民ボランティア活動支援センターを中心に、引き続き、適切な対応を行う。また、収容動物の6割以上を占める飼養困難な離乳前子猫への対策を図るため、野良の子猫を減らす地域猫活動や譲渡活動をボランティアと協働して推進する必要がある。

( )多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化

NPOと県とが協働し、地域課題の解決に取り組んだNPOと県がともに働くプロジェクトが平成29年度に終了するが、現状では県庁職員の協働に対する関心は限定的となっている。実績報告会への参加の呼びかけや協働マニュアルの配布などにより、職員の協働に対する関心を高めるとともに、引き続き、協働サポートデスクの活用を中心に、NPOと行政・企業など多様な主体による連携・協働の取組を支援していく。

( )地域の主体的な取組や地域貢献に取り組む市町等への支援を実施

継続した活動にしていくためには収益の確保が必要であるが、特産品開発や空き家活用による収益確保以外にも、地域の草刈や道路の管理など行政事務の代行等も有効な手段であり、行政において地域協議会等が委託先になりうるという考えを持つことが必要である。また、集落維持対策や活性化策などの取組を複合的に行うため、核となる人材以外の確保・育成はもちろん、多くの住民が参画しなければ継続していかないため、住民をいかに巻き込むかが課題である。

小さな拠点づくりを波及させていくうえで、「小さな拠点」の重要性が浸透しているとは言えず、県政出前講座等を活用して普及啓発し、まずは地域課題を解決しようという思いをもった住民が集まった団体(組織)を多くつくっていく。

( )地域を引っ張る人材を育成するため集落再生塾の開講

主に「小さな楽園プロジェクト」で取り組んでいる地域が、小さな拠点づくりの先進地の地域との意見交換や研修を行ってきたが、「小さな楽園プロジェクト」で取り組んでいる地域で集落再生塾を開催することにより、地域同士が情報交換し、連携が期待できるうえに、受け入れ側に緊張感が生まれモチベーションアップにもつながっていく。

#### 4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがなければ「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	特定非営利活動促進法施行等事務	NPO法人の新規設立等について、執務時間中の来所や電話による相談が難しい方を対象に、毎月1回、時間外の個別相談会を実施し、設立認証や認定・特例認定、各種届出・手続き等にかかる相談を受け付ける新たな機会を設置する。		NPO法人に関する申請等の相談については、各振興局(長崎を除く。)も窓口となっているが、専門的、実務的な対応は困難であるため、現在長崎市で開催している個別相談会を各地域で開催し、相談者の利便性向上と、より多くの相談機会の提供を行うことにより、NPO法人の新規設立と適正な管理運営の促進を図る。	改善
	中間支援組織によるNPO組織力強化事業	H29新規		組織運営に関する悩みを持つNPO法人を対象に、NPOの運営や活動に専門的な知見・ノウハウを持つ中間支援組織から支援員を派遣して、組織診断や課題解決に向けた伴走型支援を行うことで、法人の組織基盤を強化し、新規事業や取組拡大等のステップアップにつなげていく。	現状維持
	ボランティア振興事業	サマーボランティアキャンペーンについて、多くの学生の参加を促進するため、実施期間前に長崎市内の高校等を個別訪問し、PR活動を行う。		県民のNPO・ボランティア活動への幅広い参加を促し、効果的な人材育成を進めるため、学校、教育機関等との連携を図りながら、ボランティア体験事業を実施するとともに、講座内容等についても、アンケート結果や第三者評価委員会の意見等を踏まえ、見直しを図っていく。	改善
	不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト	H29新規		地域猫活動における不妊去勢支援、譲渡会の開催数増加による譲渡の促進等、ボランティアと協働で引取り頭数の削減、譲渡数の増加を進める。	現状維持
取組項目	NPOと県がともに働くプロジェクト				終了
	協働サポートデスク事業	各種会議等におけるPRに加え、県のホームページ等を利用した事業のさらなる周知を図る。		協働サポートデスクにおける相談や専門家によるコーディネート機能等を活用し、NPOと行政・企業などとの多様な主体による連携・協働の取組の新たな創出を推進していくとともに、特に県庁内に対し事業の活用について周知を図る。	改善
	NPOと企業とのパートナーシップ支援事業	パートナーシップ交流会の開催にあたり、これまでの事業内容からの見直しを含めた検討を行うとともに、協働事例の情報発信の拡充などにより、NPOと企業との協働を推進する。			終了
取組項目	小さな楽園プロジェクト費	「小さな拠点づくり」や地域コミュニティの維持・活性化、生涯活躍のまちの考え方や取組が広がるよう、アドバイザー制度を拡充した。また、県政出前講座を積極的に活用し、小さな拠点づくりの考え方や県が支援している地域の取組を普及啓発していく。さらに、県が支援している地域の実践者を、小さな拠点づくりを進める地域に派遣し、立ち上がりを支援していく。		「小さな拠点」の横展開を図るため、県が支援している地域の実践者や専門家の派遣をさらに進め、集落維持・活性化対策に取り組む団体を着実に増やしていく。外部人材の活用などにより、地域運営組織のサポートや自主財源確保の取組支援を行い、小さな拠点の形成を加速化的に推進する。	改善